

輸入木材と港湾

斉藤 公助

(日本倉庫協会)

目 次

1. 木材の需給と輸入木材
2. 輸入木材と港湾
3. 輸入木材の流通と水面木材倉庫
4. お わ り に

1. 木材の需給と輸入木材

わが国木材需給量の推移をみると、表1のとおりである。

これによると、その需給量はこれまでのわが国の経済の拡大を反映して増加の一途を辿っており、45年には1億立方メートルを超えるに至っている。同時に注目されることは、輸入材が年々増加を示してきていることであり、このことから需要の増の多くは輸入材によって賄われていることがわかる。現在したがって、チップ等をも含めた木材の輸入比率は、全体の65%を占めている。これに対し、国産材の生産は低滞しており、今後もこの傾向は大きく変わらないものとみられる。なお、最近製材（一次加工）の輸入がみられる。まだ全国でみて全輸入量（チップ等を除く）の10%程度で、全体からみると少ないが、これは、一部木材輸出国で製材とし、半加工して輸出しようとする傾向によるものである。これにまた、輸入サイドからみた場合、それだけ運賃が安くなるというメリットがあり、また港湾など汚染されなくて済むという特長をもっており、今後もこの傾向は続くものと思われる。なお、これについては、産地輸出国の加工工場設備の問題もあり、また受入れ輸入国においても埠頭施設など受入れ体制の問題もある。

なお、わが国の木材輸入量は、原木をみてもわかるとおり、48年をピークとして49～50年とやや減少の傾向をみせている。これはいうまでもなく、石油シ

表 1 全国木材需給の推移 (40~49年)

(単位: 1,000 m^3)

年次	需 要				供 給							輸 入 率
	製材用	パルプ用	その他 ※①	合 計	国産材	輸 入 材				合 計		
						丸 太	製 材	その他 ※②	計			
昭和40	47,084	14,335	9,111	70,530	50,375	16,721	1,115	2,308	20,155	70,530	28.6	
41	50,373	16,375	10,128	76,876	51,835	20,228	1,605	3,182	25,041	76,876	32.6	
42	55,398	19,376	11,174	85,947	52,741	26,254	2,607	4,843	33,206	85,947	38.6	
43	58,981	20,225	12,600	91,806	48,963	33,039	3,290	6,514	42,843	91,806	46.7	
44	59,534	22,122	13,914	95,570	46,817	38,265	2,705	6,783	48,753	95,570	51.0	
45	62,009	24,887	15,783	102,679	46,241	43,281	3,957	9,200	56,438	102,679	55.0	
46	59,801	25,715	15,889	101,405	45,966	43,909	2,792	8,738	55,439	101,405	54.7	
47	63,613	26,202	16,689	106,504	43,941	47,697	3,222	11,644	62,563	106,504	58.7	
48	67,470	30,414	19,696	117,580	42,208	52,485	4,666	18,221	75,372	117,580	64.1	
(一部推定) 49	57,840	34,770	17,450	110,060	38,920	45,750	4,840	20,550	71,140	110,060	64.6	

資料: 材野庁

(注) ※①「その他」需要の90%は合板用 ※②「その他」供給の70%はチップ

表 2 材種別素材供給量

暦年	供給量	国産材			外材			
		針葉樹	広葉樹	計	ラワン材	米材	北洋材	計 (1)
	千 m^3							
46	89,981	26,025	19,228	45,253	19,627	13,593	6,882	44,728
47	91,576	25,644	17,453	43,097	21,281	14,892	7,336	48,462
48	94,968	24,949	16,635	41,584	23,789	15,593	8,109	53,384
49	87,327	22,242	16,632	38,874	20,989	14,248	7,705	48,453
50	76,836	20,858	13,297	34,155	17,483	13,784	7,340	42,681

(注) (1)は外材半製品を含む

資料：農林省統計調査部「農林水産統計」（1977年版）「木材需給報告書」による。

表 3 主要需要部門別素材（原木等）の海外依存度

需要別 暦年	製材用	パルプ用	合板用	杭・丸太用	木材 チップ用	素材需要計
	%					
46	54.5	8.3	93.5	51.4	1.1	49.7
47	56.8	7.6	93.6	47.4	1.1	52.9
48	59.0	15.2	94.8	43.8	1.8	56.2
49	60.3	24.6	94.1	49.7	1.5	55.5
50	60.0	17.8	94.3	50.3	2.9	55.5

資料：農林省統計調査部「農林水産統計」（1977年）「木材需給報告書」による。

なお、ここでいう外材依存割合とは、木材需給調査による総需要量に対して、外材の占める割合を指す。また昭和46年は沖縄県を含んでいない。

ヨック後の不況が大きく反映したものであり、これがため合板・製材など大きく供給過剰となってあらわれたためである。

いま、これら輸入素材を、大きく方面別（材種別）でみると、表2のとおりである。すなわち、50年でみて、南方ラワン材が全体の41%ともっとも多く、ついで米材33%、北洋材（ソ連材）17%、さらにニュージーランド材の順となっている。これによると、現在チップを別として、およそ年間4,000万立方メートルの木材が輸入されていることである。（注：最近紙・パルプ用のチップ材の輸入もかなりふえてきており、これらチップ材の輸入は、50年でおよそ

1,400万立方メートルとみられる)

つぎに、前記輸入素材を用途別にみると、製材用（主として建設用）がおよそ80%であつとう的に大きく、ついで合板用が約20%を占めている。なお、合板はこれが1部海外へも輸出されている。

なお、参考までに、主要需要部門別の素材海外依存度をみると、表3のとおりである。これによると、合板用は94%とその殆んどが外材に依存しており、また製材用、杭、丸太用もその大半が同様に外材に依存しているのが現状である。

2. 輸入材と港湾

わが国は、いうまでもなく四面海にかこまれている関係で、輸入木材は現在全国のかなり多くの港湾で水揚げがなされている。

なお、木材とくに原木は、一般貨物（雑貨など）とは異り、その態様は重量物でありかつ水に浮くという特殊な性質を持っている。このため、「いかだ組み」など荷役・搬送には水面貯蔵が適している。（これは古くから木材は「いかだ」により輸送が行なわれてきたことからでもわかる。この「いかだ」による輸送は往時の「木曾のなか乗り」でも知られているとおりである）したがって、現在でも一部埠頭土場揚げ、あるいは製材専用埠頭（東京港など）のケースを除いて、多くの場合本船沖取り、「いかだ組み」荷捌きのうえ、水面貯木場へ搬送されるというケースが大部分である。これがため、輸入港では、これらの施設が必要となってくることである。なお、近年荷役の機械化のいちじるしい伸長（例えば、大型木材専用のロッグローダーなど荷役機械の出現）により、これが水面からの水揚げは勿論、陸上の土場荷役でも大きな力を発揮しており、したがって、直接埠頭揚げ荷役もふえてきている。

いま、昭和50年における輸入木材の県別ならびに港別取扱（水揚げ）量を求めると、表4、5のとおりである。これによると、年間10万トン以上を取扱う港が全国で65港あり広く取扱いがなされている。なお、このうち裏日本の新潟・伏木富山港ではもっぱら北洋材が中心である。さらに、これらの中から年間

表 4 府県別，輸入原木年間取扱数量

都道府県	数 量	都道府県	数 量	府道府県	数 量
北海道	1,832	福井	853	徳島	1,281
青森	478	静岡	2,600	香川	754
岩手	691	愛知	4,961	愛媛	407
宮城	758			高知	269
秋田	1,136	三重	58		
山形	737	滋賀	—	福岡	1,466
福島	786	京都	915	佐賀	519
		大阪	2,788	長崎	33
茨城	410	兵庫	547	熊本	428
千葉県	1,076	和歌山	765	大分	446
東京都	2,709			宮崎	50
神奈川県	684	鳥取	431	鹿児島	213
		島根	131		
新潟	2,232	岡山	333	沖縄	275
富山	1,942	広島	1,970		
石川	508	山口	873	全国計	39,346

資料：港湾統計年報

表 5 各港別・輸入原木年間取扱数量（10万トン以上の港湾）

港 湾	輸入数料	港 湾	輸入数量	港 湾	輸入数量
(北海道)		塩釜	140	(中部)	
室蘭	278	船川	108	○新潟	1,545
釧路	303	○秋田	1,028	直江津	687
苫小牧	522	酒田	737	○伏木	1,942
函館	133	小名浜	786	七尾	270
小樽	311			金沢	238
留萌	201	(関東)		内浦	370
		日立	410	福井	482
(東北)		○千葉	1,034	○静岡(清水)	1,960
青森	182	○東京	2,709	田子の浦	305
八戸	296	川崎	306	御前崎	335
宮古	339	横浜	361	○名古屋	2,947
大船渡	352			○三河	1,113
石巻	618			依浦	901

港 湾	輸入数量	港 湾	輸入数量	港 湾	輸入数量
(近 畿)		平 生	290	(九 州)	
舞 鶴	915	境	431	北 九 州	555
○大 阪	2,219	浜 田	131	三 池	159
阪 南	534			博 多	613
神 戸	185	(四 国)		荊 田	139
姫 路	362	○小 松 島	1,231	伊 万 里	519
和歌山下津	625	坂 出	103	三 角	108
文 星	141	高 松	166	八 代	280
(中 国)		詫 間	374	佐 伯	360
宇 野	328	丸 亀	110	鹿 児 島	213
尾 道 糸 崎	710	松 山	318	(沖 縄)	
○広 島	1,050	高 知	157	那 覇	272
下 関	237	須 崎	112		
岩 国	310			全 国 計	39,346

(注) 10万トン以上取扱港は65港。

100万トン以上取扱港は11港 (○印)

資料：「港湾統計年報」

100万トン以上を輸入している港を求めると、秋田、千葉、東京、新潟、伏木、富山、静岡清水、名古屋、三河、大阪、広島、小松島の11港となっている。これらの中でもっとも多いのは名古屋港 295 万トン、ついで東京港 270 万トン、大阪港 225 万トンの順となっており、これらの港湾は、いずれも三大都圏の中心であり、同時に輸入木材の中心港湾であるともいえる。いま、東京港についてみると、同港の総輸入量（797 万トン）に占める木材は、34%でトップを占め、2位の穀類 9%を大きく引離しており、重要な地位と役割りを果たしていることがわかる。（以上「港湾統計年報」資料による）。

3. 輸入木材の流通と水面木材倉庫

輸入木材とくに原木について、これら運用・保管管理施設として重要な役割りを果たしているものに水面貯木場がある。なお、これには、水面木材倉庫業者（倉庫業法にもとづく許可を受けた業者）の運営と、木材関係業者による運

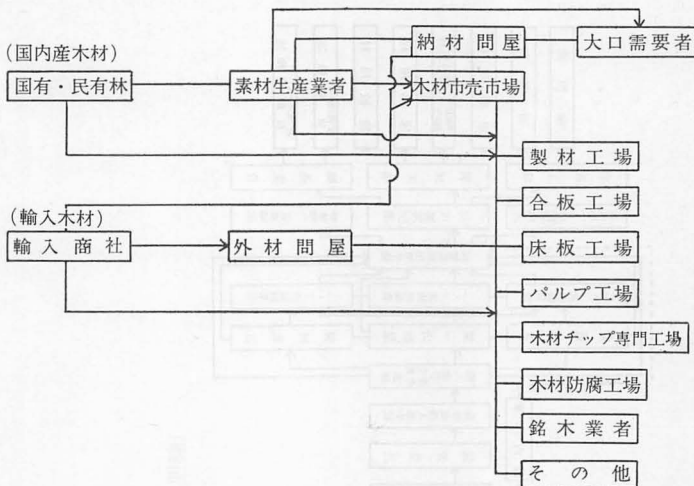


図1 原木の流通

営（協同組合もしくは自家）とがある。いずれの場合でも、公有地である水面（海面）ならびに主施設を港湾管理者から借り受けて事業を営むものであり、これら事業はその性格上から、かなり公共的な役割りをもっているといえる。

いま、輸入木材（原木）について一般的な流通のフローをみると、図1のとおりである。なお、輸入材の殆んどは輸入商社扱いであり、さらにその約半ばは原木問屋（外材問屋）を経由して流通がなされている。また、原木の大部分は、製材工場、さらには合板工場その他へ送り込まれ加工される。また、これを水面木材倉庫業者サイドを中心とした輸入木材の流通フローで捉えると、図2のとおりである。なお、この中で占める水面木材倉庫業者の役割りは、実際の荷揃・荷役作業等を行なうステベ・いかに業者とともに重要な役割りをもっている。なおまた、水面木材倉庫業に前述のとおり倉庫業法の許可を受けていることは勿論、その輸入木材の殆んどが保税のままで入庫するので、保税上屋（水面貯木場）の許可（税関長）を受けることとなる。さらにまた、植防疫の関係で植物検疫法にもとづく指定も必要とする。

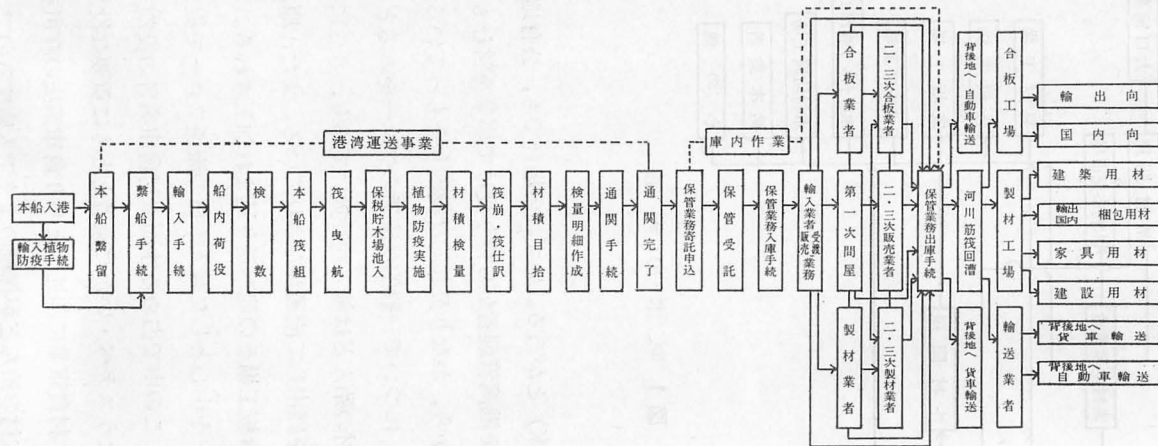


図 2 輸入木材の流過程 (水面卸)

資料：東京港木材倉庫㈱

表 6 水面木材倉庫業の面積・入庫高・残高の推移

年 次	年央所管面積		月間入庫数量 A		保管残高実数 B		入庫量に 対する残 高の比率 A/B(%)
	実数(千 m^2)	40年=100 指数	実数(千 m^2)	40年=100 指数	一数(千 m^2)	40年=100 数指	
昭和40	2,178	100.0	306	100.0	483	100.0	157.8
41	2,215	101.7	329	107.5	560	115.9	170.2
42	3,152	144.7	436	142.5	823	170.4	188.8
43	3,156	144.9	490	160.1	953	197.3	194.5
44	3,766	172.9	543	177.5	1,023	211.8	188.4
45	4,083	187.5	624	203.9	1,081	223.8	173.2
46	4,149	190.5	629	205.6	1,172	242.7	186.3
47	5,399	247.9	819	267.6	1,418	293.6	173.1
48	5,810	266.8	874	285.6	1,697	351.3	194.2
49	5,676	260.6	757	247.4	1,738	359.8	229.6
50	5,795	266.1	620	202.6	1,621	335.6	261.5

資料：倉庫統計月報

(注) 各年とも所管面積は6月末、入庫数量年間の月平均、保管残高は月末残高の年間平均値。

つぎに、わが国水面木材倉庫業者の所管面積・入庫量・保管残高の推移と現状を、資料にもとずいて求めると、表6のとおりである。これによると、40年を100とした50年の面積ならびに残高は、それぞれ266,336となっており、一応増加の傾向がかなりみられる。なお、いま仮りにわが国総原木輸入量に占める前記水面倉庫業扱の比率を求めると(740万 m^3 ÷4,000万 m^3)および19%となる。ただし、現実には土場(野積み)保管もかなあるので、この比率はそれより高いものとなろう。

また、前記水面木材業者の取扱っている輸入木材の府県別、品種別(51年12月)で捉える表7のとおりである。

(注) 業者が営む水面貯木場は、倉庫業法により「水面倉庫」といわれる。

表 7 水面木材倉庫業の都府県別品種別利用状況

(昭和51年12月分)

(単位：千 m^3)

府 県 品 種	合 計		東 京 都		神奈川県		静 岡 県		愛 知 県		大 阪 府		福 岡 県		そ の 他	
	入庫高 数 量	残 高 数 量	入庫高 数 量	残 高 数 量	入庫高 数 量	残 高 数 量	入庫高 数 量	残 高 数 量	入庫高 数 量	残 高 数 量	入庫高 数 量	残 高 数 量	入庫高 数 量	残 高 数 量	入庫高 数 量	残 高 数 量
合 計	714.5	1,719.6	183.7	534.5	4.4	22.5	51.4	127.6	135.8	406.4	79.6	139.4	54.6	121.3	205.0	367.9
国 産 針 葉 樹	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 産 広 葉 樹	0.7	1.0	—	—	—	—	0.7	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—
北 洋 材	22.6	43.9	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	22.6	43.9
ア ラ ス カ 材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米 材 角	2.5	8.0	2.5	4.8	—	3.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
米 材 丸 太	213.7	458.1	—	26.2	4.4	13.2	22.4	69.9	57.3	138.9	18.5	35.3	9.4	8.8	101.7	165.8
米 材 板 子	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
南 洋 材	471.9	1,206.5	181.2	501.9	—	6.0	28.3	56.6	78.5	267.5	61.6	104.1	45.2	112.5	77.6	157.9
台 湾 材	—	0.4	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.3
ニュージーランド材	3.1	0.1	—	—	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	3.1	—
そ の 他	—	1.6	—	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：倉庫統計月報

4. おわりに

石油ショックを契機として、わが国木材輸入量は、やや低滞ないしは横這いの傾向にあるが、今後の住宅建設さらには公共投資等を考慮すると、わが国木材の需量量が大きく減退するとは考えられず、また当然のことながらその大半は輸入にまたざるをえないであろう。

さきにも述べたとおり、大都市港湾と木材輸入とは大きな関連性をもっており、今後の木材輸入も大消費地に近く、しかも水面の確保が容易な港湾に多く集中するものと思われる。なお、大都市港湾においては、漸次外かくへと拡大の傾向をみせてきていることである。例を東京湾地域にとると、木材の揚げ地が中心部から金沢（横浜）地区、さらには千葉港、市川浦安地区などへの転移がみられる。また、現在、横浜、川崎、木更津港などえ入港する輸入材についても、そのかなりのものが東京港あるいは都内製材工場、合板工場などに転送されている。その理由の一つには、東京港における施設が十分でないための滞船の回避、揚げ地の変更などによるためのものである。

港湾における水面貯木場施設は、輸入木材（原木）そのものの特質から重要な役割をはたすものである。このことは、今後大きく変わらないであろう。さらに、今後、製材の輸入増に備えて、製材専用埠頭の整備もまた要請されることとなるであろう。

最後に、原木輸入で二・三問題点をあげるならば、まず、「いかだ要員」の不足と老令化傾向であり、さらには港湾汚染、港湾環境上の問題である。これらの問題は、なお今後に残された課題であると思う。